

比較家族史学会第28回研究大会

比較家族史学会は福岡市女性センターのアミカスにおいて10月20日～21日の両日開催され、昨年秋の大会に引き続き「女性史・女性学の現状と課題」をテーマとして活発な研究報告が行われた。研究報告は、明治中期の主婦像や娼妓解放令公布をめぐるものであり、シンポジウムは「近代女性史・女性学と高群逸枝」にかかわるもので、まさに女性史に彩られた大会であった。そうした中で、自由報告として山田昌弘会員(東京学芸大学)による「男に介護が出来るか—高齢者介護の課題」と題する報告は、介護作業という具体的に身体的接触を伴う労働分野において、介護者が女性であるか男性であるかによる好悪感情の現状を明らかにしており、日本社会のジェンダーの現状のある側面を示すものであるとともに、今後の高齢介護労働への示唆を含めて、興味深いものであった。

(渡邊吉利記)

日本精神衛生学会第11回大会

日本精神衛生学会の第11回大会が11月10日(金)と11日(土)の2日間、石川県教育自治会館(開催校は北陸学院短期大学)において開催された。大会シンポジウムのひとつとして下記の「少子化社会とメンタルヘルス」がとりあげられ、筆者は「人口学からみた少子化問題」のタイトルで特別講演を行うとともにシンポジウムのパネリストの一人としても参加した。

シンポジウム「少子社会とメンタルヘルス」のコーディネーター・司会 金子 勲栄(金沢大学教育学部教授)
シンポジスト 阿藤 誠
依田 明(横浜国立大学教育学部教授)
橋 伸子(石川県厚生部児童家庭課)
岡本 祐子(広島大学教育学部助教授)

阿藤は特別講演において、欧米諸国と比較しつつ日本の出生率低下の現状、人口学的、社会経済的背景、影響、対応について全般的に論じ、これを承けてシンポジウムにおいては、依田が「少子家族のメンタルヘルス」、橋が「石川県における子育て環境づくりの推進」、岡本が「少子化社会における女性の発達とメンタルヘルス—アイデンティティ論の立場から」の小報告を行い、少子化問題のミクロ的側面—特に子供と女性—に焦点を当てて活発な討論が行われた。

(阿藤 誠記)

第6回アジア社会学会議

第6回アジア社会学会議は、1995年11月2日～5日にかけて、北京で開催された。アジアの15ヵ国と地域から、200名余りの社会学者が集まり、「21世紀におけるアジア社会と社会学」というテーマをめぐる学術交流がなされた。

中国社会科学院と中国社会学会とが支援団体となり、中国各地からの参加、そして日本からも60名ほどの出席があり、大盛会であった。1953年にほうむられ、79年3月に復活するまで中国から社会学がブルジュア学として批判され消えていた時代を考えると、16年目にこれだけの国際会議が開ける力量をつけてきたことに感激しないわけにはいかない。

会議最終日には、次の様な決議がなされ、改めてその意義が確認された。

1. アジア社会学は歴史上かつてないすばらしい発展の機会に恵まれている。…
2. 21世紀におけるアジアの社会学者の主な任務は、アジア社会の現実から出発し、アジアの社会発展、社会変動の内的法則を整理し、21世紀におけるアジア社会学の新しいモデルを模索・創立することである。…

3 アジア社会学発展の道筋は、いかに西洋社会学と各国社会学の現状との関係を処理するかによって決められる。各国各地域の現状から出発し、他国のモデルを盲目的に模倣しないことは、これまでの経験からアジア社会学の発展にとって基本的な原則である。

4 アジア諸国と地域の社会学者の交流と協力の深化…

5 アジア社会学連絡会議の設立…

また、テーマとしては以下の6セクションに分けられ多くの発表がもたれた。

- 1) アジアの経済発展と社会変動
- 2) アジアの伝統文化と社会構造
- 3) アジアの工業化と農村労働力移動
- 4) 21世紀の社会保障
- 5) 21世紀アジアの家族と生活の質
- 6) 21世紀アジアの社会経済発展。人口および環境問題

若林敬子は第6部会で「中国の人口・環境・食糧——21世紀アジア・世界への影響」を発表した。

なお会議前には北京市の居民委員会、河北省農村の郷鎮企業、また会議後は、日本村落社会学会の会員を中心に、江蘇省太倉市の農村調査を行い、充実した成果をあげることができた。

(若林敬子記)

中国・人口と環境調査報告

アジア経済研究所では、1994～96年度発展途上国環境問題総合研究事業を行っている。その一環に、中国とタイについて、西平重貴・小島麗逸らを中心に、社会学的環境意識調査を実施してきたが、今回の調査訪中は、その中の一企画である。

中心主題は、長江（重慶～武漢）とりわけ三峡ダム建設による環境問題、水没によって生活の場を失う120万人の人口を、どこに移住させるかの問題である。

日程は、12月4日～17日の14日間、上海～重慶～三峡～武漢～北京であり、各地では、人口移動、計画生育、高齢化等々の最近の全般状況についてもフォローを行った。

中国ならではの観光地であり、国・省レベルの文化財も多いこの長江をうめることによって失うものは多い。環境や人権問題をめぐりアメリカの目は厳しく、世界に前例をみない大規模ダム建設をめぐる国際協力は今最もホットな状況下にある。國務院の移民開発局や武漢大学人口研究所が勢力的に住民移転の調査を実施中である。

その他国家統計局では95年10月1日実施された人口センサス1%サンプル調査について、一人っ子政策は安定化しつつあるが「三結合」といわれる計画出産、健康、生活向上をめざし野菜農業の栽培請負いを一人っ子家庭優先で請負わせるなどの新たな実験が始められてもいた。人口移動・高齢化はますます大きな課題と化しつつある。以下訪問交流した機関名等を記しておく。

1) 上海

- ・上海社会科学院人口与発展研究所
- ・ “ 社会学研究所
- ・復旦大学人口研究所
- ・上海市計画生育委員会
- ・上海市老齡（問題）委員会
- ・市盧湾区麗園街道

2) 重慶市

- ・重慶大学人文科学中心
- ・重慶医科大学計画生育人口学
- ・四川外語学院経済等の各人口学者
- ・重慶市計画生育委員会